

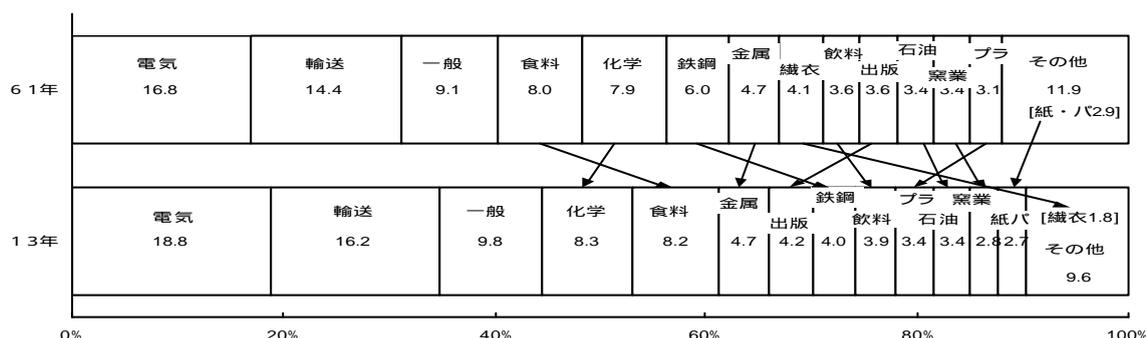
## 2. 地域別にみた構造変化（従業者10人以上の事業所）

### 昭和61年と平成13年の出荷額構成比の比較

#### IT関連中心に、さらにウェイトの高まる電気機械器具製造業

全国を北海道、東北（北部、南部）、関東（北部、南部、甲信越）、中部（東海、北陸）、近畿（京阪神、京阪神周辺）、中国（山陽、山陰）、四国、九州（北部、南部）の8地域（地区）に分け、昭和61年と平成13年の製造業の出荷額構成を地域別（地区別）に比較してみることにする。

産業別出荷額構成比の変化（%）



平成13年の製造業の出荷額は、276兆802億円であった。産業別構成比をみると、電気機械器具製造業が18.8%、輸送用機械器具製造業が16.2%、一般機械器具製造業が9.8%を占めており、この3産業で44.8%と半分近くを占める。

これを昭和61年（15年前）と比較すると、上位3産業の順位は変わらないものの、上位3産業がこの15年間で構成比を大幅に拡大しているのに対し、繊維工業+衣服・その他の繊維製品製造業（以下、「繊維・衣服製造業」という）、鉄鋼業、窯業・土石製品製造業などの産業の構成比は、輸入品の増加傾向、海外生産化の進展などから縮小傾向にある。なお、パルプ・紙・紙加工品製造業や出版・印刷・同関連産業は、情報化に伴う紙の需要増に支えられて構成比を拡大している。

#### 産業別出荷額

（単位：億円、%）

産業	略称	昭和61年	構成比	平成13年	構成比
00 製造業合計		2,411,973	100.0	2,760,802	100.0
12 食料品製造業	食料	193,412	8.0	225,274	8.2
13 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	86,565	3.6	106,588	3.9
14+15 繊維・衣服製造業	繊維	98,502	4.1	49,959	1.8
16 木材・木製品製造業	木材	30,464	1.3	24,269	0.9
17 家具・装備品製造業	家具	23,730	1.0	20,978	0.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	68,863	2.9	73,547	2.7
19 出版・印刷・同関連産業	出版	85,757	3.6	116,778	4.2
20 化学工業	化学	190,040	7.9	230,317	8.3
21 石油製品・石炭製品製造業	石油	82,603	3.4	92,797	3.4
22 プラスチック製品製造業	プラ	74,972	3.1	94,604	3.4
23 ゴム製品製造業	ゴム	28,092	1.2	27,737	1.0
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	8,269	0.3	4,976	0.2
25 窯業・土石製品製造業	窯業	80,956	3.4	77,076	2.8
26 鉄鋼業	鉄鋼	144,538	6.0	109,864	4.0
27 非鉄金属製造業	非鉄	53,669	2.2	57,199	2.1
28 金属製品製造業	金属	113,390	4.7	130,925	4.7
29 一般機械器具製造業（含. 武器）	一般	220,303	9.1	271,099	9.8
30 電気機械器具製造業	電気	406,120	16.8	519,058	18.8
31 輸送用機械器具製造業	輸送	346,966	14.4	447,901	16.2
32 精密機械器具製造業	精密	40,408	1.7	38,456	1.4
34 その他の製造業	その他	34,352	1.4	41,399	1.5

平成13年の地域別の出荷額構成比は、関東が34.9%、中部が24.8%、近畿が15.9%の順となっており、昭和61年と比較すると、構成比は、東北、中部、四国、九州が拡大、北海道が横ばい、関東、近畿、中国が縮小している。

### 地域、地区別の製造業出荷額

(単位 億円、%)

地 域	昭和61年		平成13年	
		構成比		構成比
全 国 計	2,411,973	100.0	2,760,802	100.0
北海道	92,176	3.8	105,401	3.8
東 北	114,693	4.8	161,870	5.9
東北(北部地区)	34,325	1.4	48,273	1.7
東北(南部地区)	80,368	3.3	113,597	4.1
関 東	900,066	37.3	963,446	34.9
関東(北部地区)	194,547	8.1	249,404	9.0
関東(南部地区)	606,388	25.1	587,017	21.3
関東(甲信越地区)	99,131	4.1	127,024	4.6
中 部	533,317	22.1	685,783	24.8
中部(東海地区)	475,550	19.7	613,393	22.2
中部(北陸地区)	57,767	2.4	72,391	2.6
近 畿	433,593	18.0	438,502	15.9
近畿(京阪神地区)	355,306	14.7	336,974	12.2
近畿(京阪神周辺地区)	78,287	3.2	101,528	3.7
中 国	179,915	7.5	195,810	7.1
中国(山陽地区)	165,717	6.9	174,929	6.3
中国(山陰地区)	14,198	0.6	20,881	0.8
四 国	120,490	5.0	143,040	5.2
九 州	144,056	6.0	191,172	6.9
九州(北部地区)	98,396	4.1	130,063	4.7
九州(南部地区)	45,661	1.9	61,108	2.2

次に、各地域における産業別の出荷額構成比を産業別にその特徴・推移をみることにする。

平成13年の食料品製造業は、北海道地域では約3分の1の構成比を占めており、この構成比は15年前とほぼ同じである。九州地域も海産物を中心に、食料品製造業の比率が比較的高いが、電気機械器具製造業などのウエイト拡大などにより食料品製造業の構成比は相対的に縮小している。

繊維・衣服製造業は、15年前は各産地で一定のウエイトを占めていたものの、輸入品の増加、現地生産化などから軒並み構成比が縮小している。

木材・木製品製造業は、北海道地域で構成比が高かったものの、輸入材の増加による国産材の需要減、住宅需要の減少などから平成13年には大幅に縮小しており、他の地域においても同様である。

家具・装備品製造業は、各地域一様に構成比が低くなっている。

パルプ・紙・紙加工品製造業は、北海道地域と四国地域で構成比が高いが、各地域ともこの15年間に大きな構成比の変化はみられない。

出版・印刷・同関連産業は、都市型産業であり、関東地域、近畿地域、札幌、福岡など大都市を有する地域での構成比が高い。また、情報化などによる印刷物の需要増

などから、各地域で一様に構成比を拡大している。

プラスチック製品製造業は、製品類が家庭用品に加えて電気機械などの部品も多く、用途は多岐にわたるが、平成13年では電気機械の生産が情報通信機器を中心に増加したことなどから、各地域とも一様に構成比を拡大している。

窯業・土石製品製造業は、バブル崩壊以降の建築・土木需要の後退から不振が続いており、各地域とも一様に構成比を縮小している。

鉄鋼業は、近畿地域、中国地域、九州地域で構成比が高かったものの、輸出向けの鋼材の減少などから特に、近畿・九州の両地域で大幅に構成比を縮小している。

非鉄金属製造業は、他の地域に比べ、四国地域でのウエイトが高く、四国地域の構成比は、平成13年には1.5倍に拡大している。これは、近年好調であった電子部品、自動車用電装部品、エアコンなどに使われる非鉄金属地金の製錬メーカーが他の地域に比べ多かったためと考えられる。

金属製品製造業は、ウエイトの最も大きい近畿地域を境に東日本での構成比が大きいものとなっている。昭和61年と比較すると、北海道・四国地域で拡大しているが、他の地域ではさほど大きな変化はみられない。

一般機械器具製造業は、北海道・東北地域以外の各地域の構成比はそれぞれ10%前後を占めている。平成13年には、東北地域での構成比が拡大していることが特徴的である。

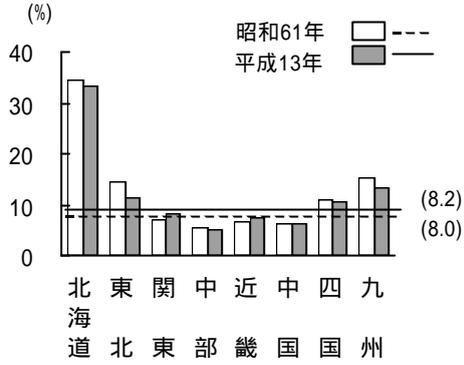
電気機械器具製造業は、関東・四国の両地域で若干ウエイトが低くなったものの、東北地域、九州地域での構成比は大幅に拡大している。

輸送用機械器具製造業は、中部地域、中国地域でのウエイトが高いが、昭和61年と比較すると、中部地域の構成比がさらに拡大していることが目立つ。

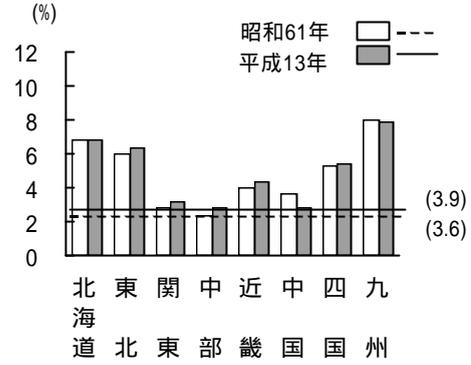
精密機械器具製造業は、東北地域、関東地域で構成比が高かったが、生産の海外移転などから、両地域とも大幅に構成比が縮小している。

## 各地域における産業別の出荷額構成比

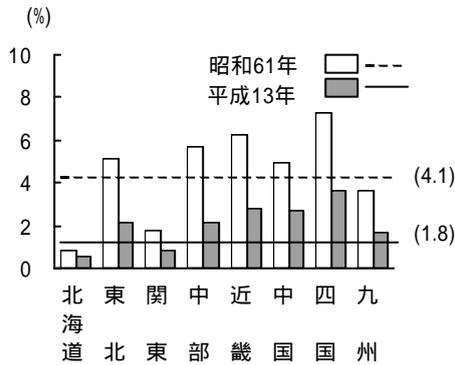
### 食料品製造業



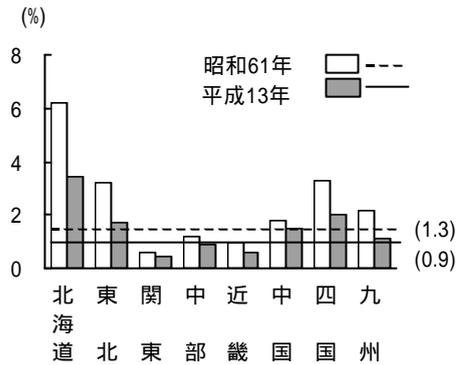
### 飲料・たばこ・飼料製造業



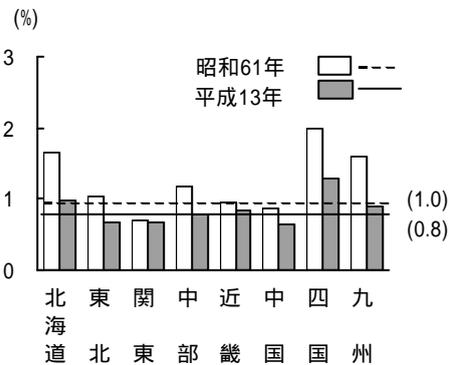
### 繊維・衣服製造業



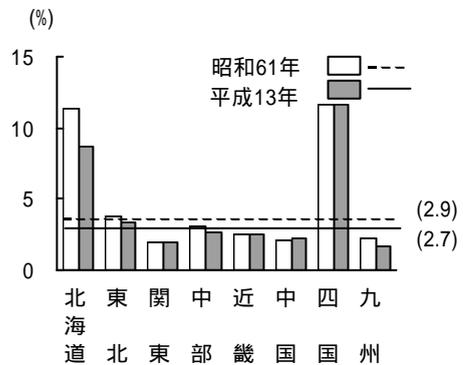
### 木材・木製品製造業 (家具を除く)



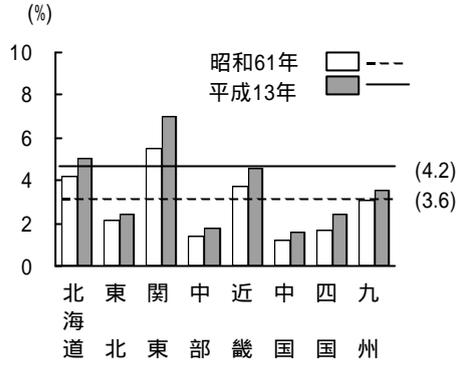
### 家具・装備品製造業



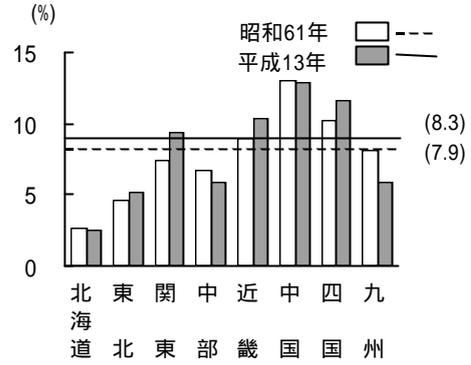
### パルプ・紙・紙加工品製造業



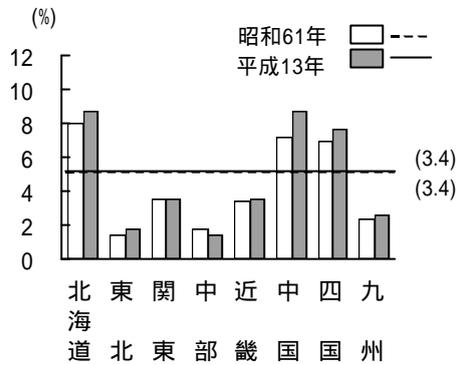
**出版・印刷・同関連産業**



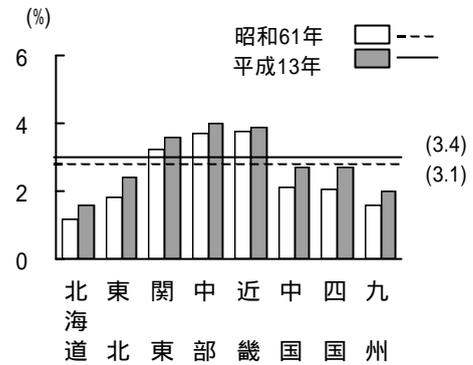
**化学工業**



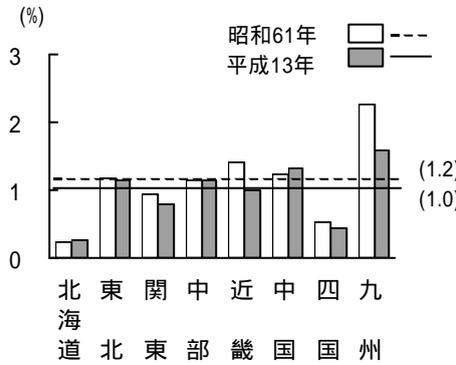
**石油製品・石炭製品製造業**



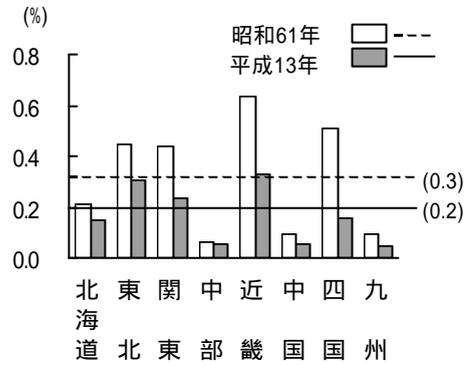
**プラスチック製品製造業 (別掲を除く)**



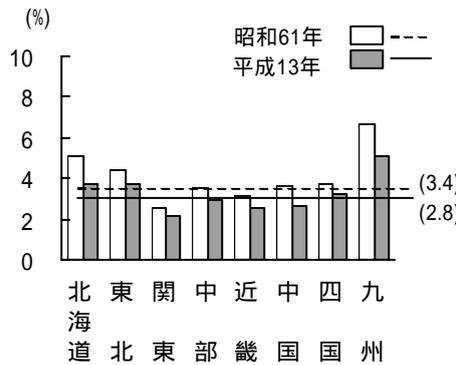
**ゴム製品製造業**



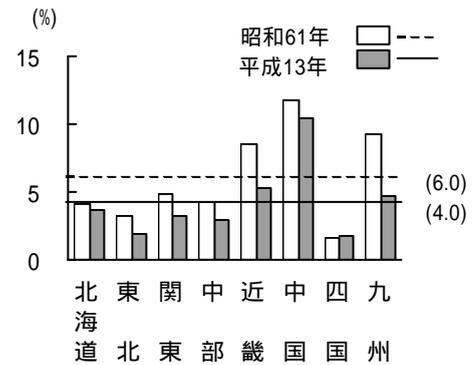
**なめし革・同製品・毛皮製造業**



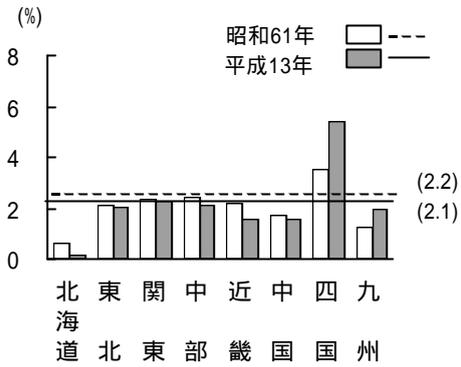
**窯業・土石製品製造業**



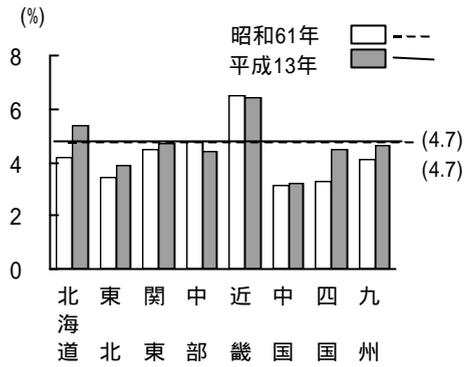
**鉄鋼業**



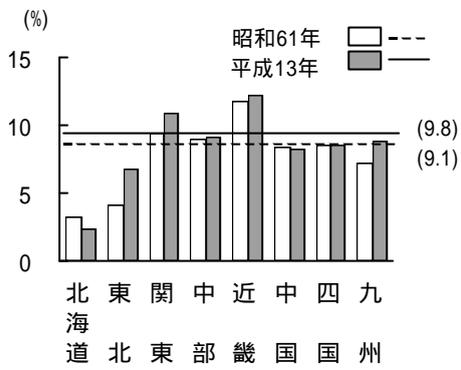
### 非鉄金属製造業



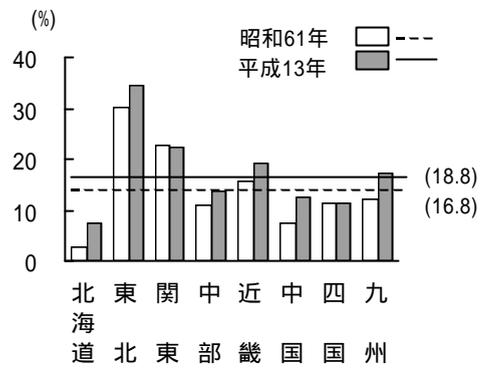
### 金属製品製造業



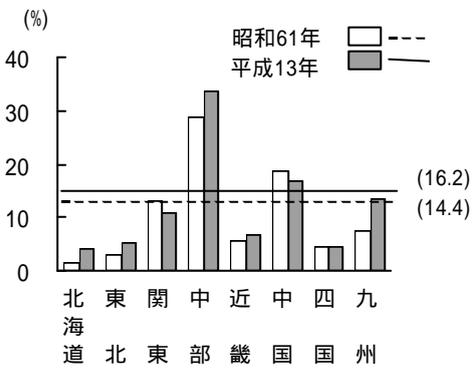
### 一般機械器具製造業 (含. 武器)



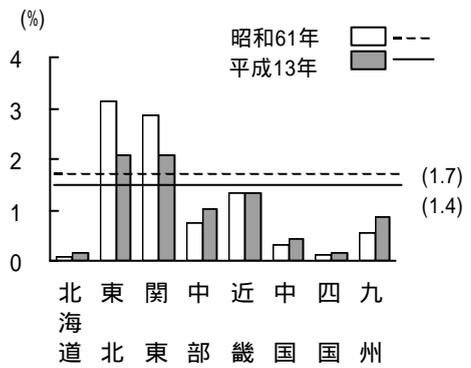
### 電気機械器具製造業



### 輸送用機械器具製造業



### 精密機械器具製造業



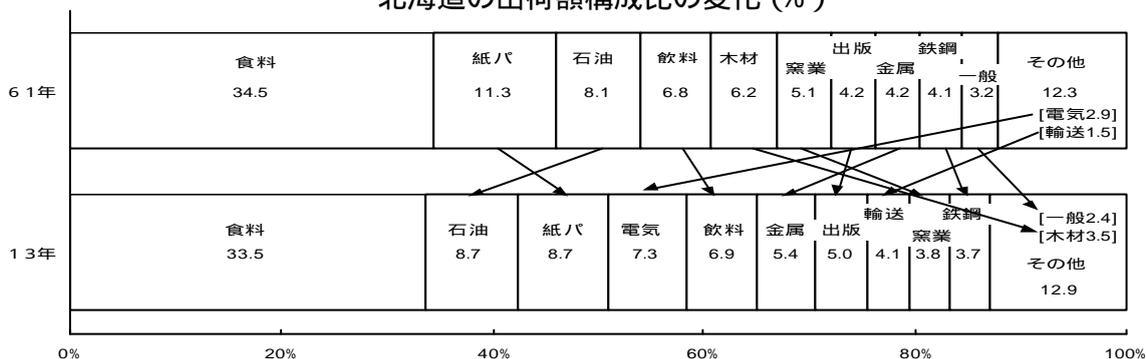
(1) 北海道地域 - 構成比の高い食料品 -

北海道地域の平成13年の出荷額は、10兆5401億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、食料品製造業（構成比33.5%）、石油製品・石炭製品製造業（同8.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同8.7%）の順となっており、圧倒的に食料品製造業の構成比が高いことが北海道地域の特徴である。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電子部品や通信機械などの増加から電気機械器具製造業が、自動車部品などの増加から輸送用機械器具製造業が、それぞれ構成比を拡大させている。一方、木材・木製品製造業は製材や木製品の減少により構成比を縮小、パルプ・紙・紙加工品製造業も紙の減少から構成比を縮小している。

北海道の出荷額構成比の変化 (%)



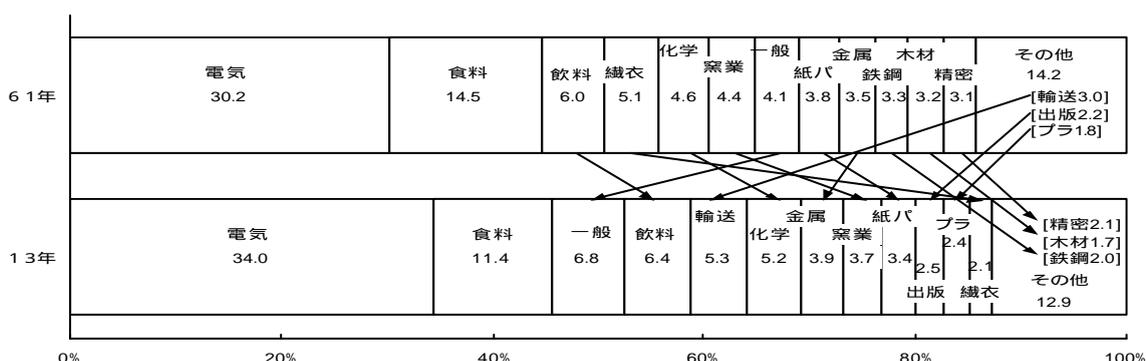
(2) 東北地域 - 構成比は電気機械が大きく、さらに拡大 -

東北地域の平成13年の出荷額は、16兆1870億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比34.0%）、食料品製造業（同11.4%）、一般機械器具製造業（同6.8%）の順となっている。東北地域は、電気機械器具製造業を中心に産業誘致が進んだ結果、電気機械器具製造業の構成比が高いものとなっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業は電子部品や電子計算機・同附属装置などの増加から大幅に構成比を拡大し、一般機械器具製造業は特殊産業用機械、事務用・サービス用機械などの増加により構成比を拡大している。食料品製造業は水産食料品の減少から構成比を縮小し、同様に繊維・衣服も縮小となっている。

東北の出荷額構成比の変化 (%)



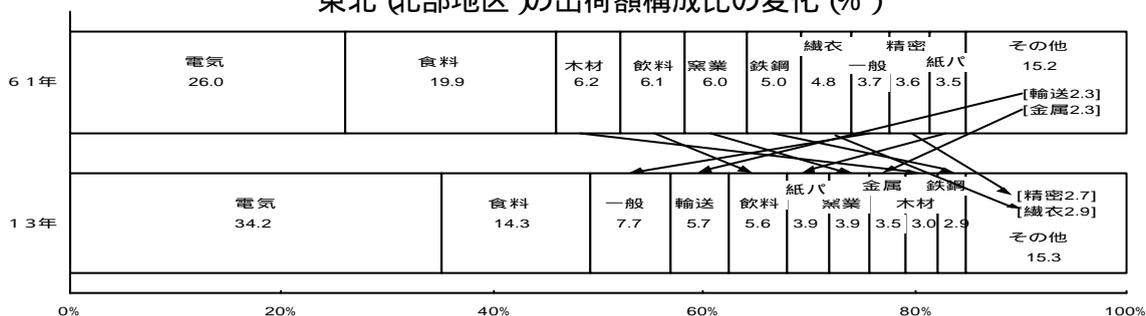
北部地区（青森、岩手、秋田） - 電気機械の構成比はさらに拡大 -

北部地区の平成13年の出荷額は、4兆8273億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比34.2%）、食料品製造業（同14.3%）、一般機械器具製造業（同7.7%）の順となっており、この3産業で出荷額の5割を超えている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品や通信機械などの増加から大幅に構成比を拡大し、一般機械器具製造業も特殊産業用機械（食料品加工機械、パルプ装置、鋳造装置、プラスチック加工機械、半導体製造装置）の増加から構成比が倍増している。一方、食料品製造業は水産食料品が振るわず構成比を縮小し、木材・木製品製造業も製材や木製品などの減少から構成比を縮小している。

東北（北部地区）の出荷額構成比の変化（%）



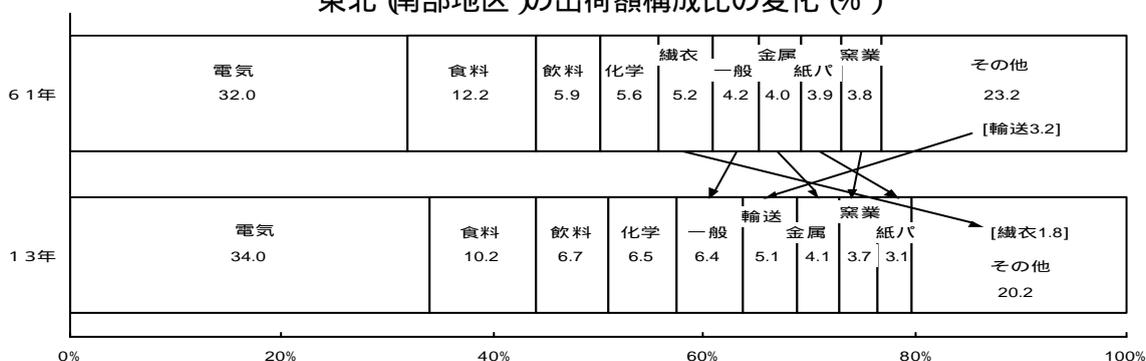
南部地区（宮城、山形、福島） - 電気機械の構成比は3分の1強 -

南部地区の平成13年の出荷額は、11兆3597億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比34.0%）、食料品製造業（同10.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同6.7%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、一般機械器具製造業が特殊産業用機械や一般産業用機械、事務用・サービス用機械などの増加から構成比を拡大し、電気機械器具製造業も電子計算機・同附属装置や電子部品などの増加から構成比を拡大している。一方、繊維・衣服製造業は輸入増などから、食料品製造業も水産食料品の減少などから、それぞれ構成比を縮小している。

東北（南部地区）の出荷額構成比の変化（%）



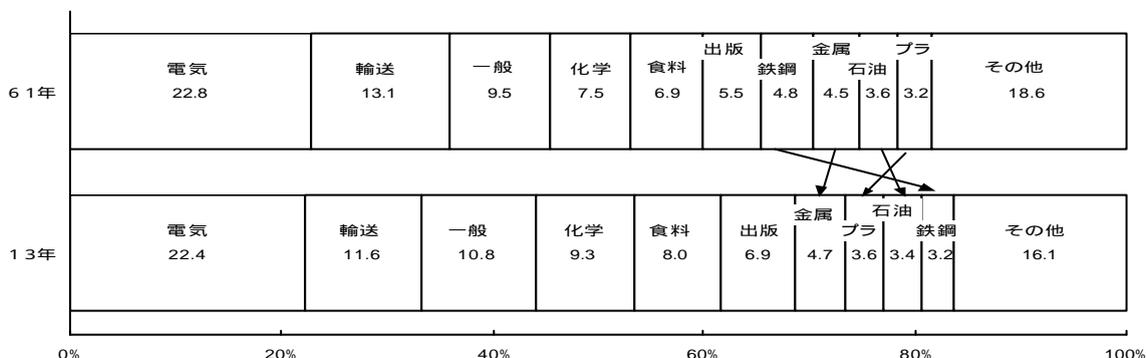
### (3) 関東地域 - 機械産業で4割強 -

関東地域の平成13年の出荷額は、96兆3446億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比22.4%）、輸送用機械器具製造業（同11.6%）、一般機械器具製造業（同10.8%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、産業の順位にさほど変化はみられないが、上位を占める電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の構成比の合計は、44.8%と61年に比べ約0.6ポイント縮小している。化学工業が医薬品や有機化学工業製品などの増加から構成比を拡大し、一般機械器具製造業も特殊産業用機械や事務用・サービス用機械などの増加から構成比を拡大しているのに対し、輸送用機械器具製造業が自動車の減少から、また、鉄鋼業も国内向け、輸出向けの不振もあってそれぞれ構成比を縮小している。

関東の出荷額構成比の変化(%)



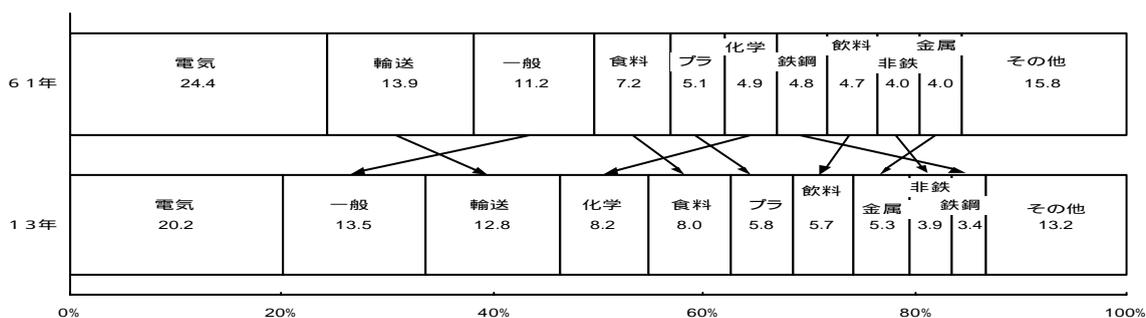
### 北部地区（茨城、栃木、群馬） - 化学工業の構成比高まる -

北部地区の平成13年の出荷額は、24兆9404億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比20.2%）、一般機械器具製造業（同13.5%）、輸送用機械器具製造業（同12.8%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、化学工業は医薬品や有機化学工業製品などの増加から構成比を拡大し、一般機械器具製造業も事務用・サービス用機械、特殊産業用機械、ボイラ・原動機などの増加により構成比を拡大している。一方、電気機械器具製造業（映像機器、ビデオ機器、家電製品など）と鉄鋼業の構成比は縮小している。

関東(北部地区)の出荷額構成比の変化(%)



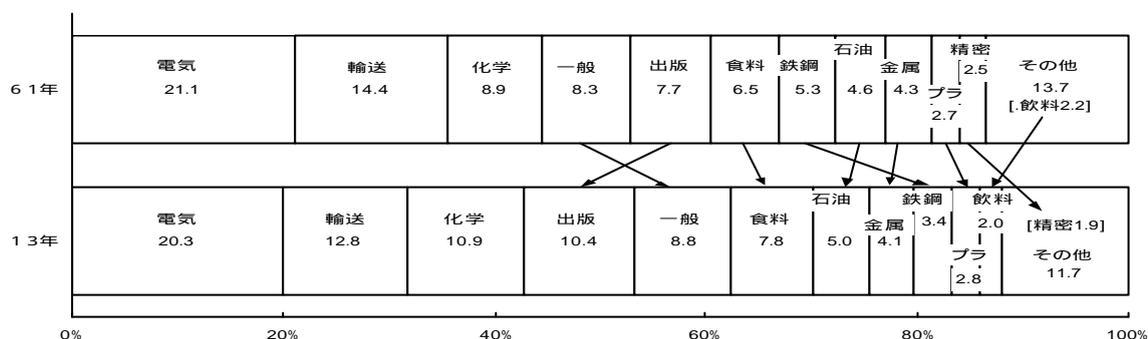
南部地区（埼玉、千葉、東京、神奈川） - 出版、印刷の構成比が拡大 -

南部地区の平成13年の出荷額は、58兆7017億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比20.3%）輸送用機械器具製造業（同12.8%）化学工業（同10.9%）の順となっている。関東南部地区の特徴は、他の地区に比べ出版・印刷・同関連産業のウエイトが高いことであり、平成13年には10.4%と1割を超えた。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、出版・印刷・同関連産業は情報化の進展に伴う印刷需要の拡大や、新聞の増加により構成比を拡大し、化学工業も医薬品や有機化学工業製品などの増加により構成比を拡大している。一方、輸送用機械器具製造業は自動車の減少から、鉄鋼業は国内向け、輸出向けの不振からともに構成比を縮小している。

関東(南部地区)の出荷額構成比の変化(%)



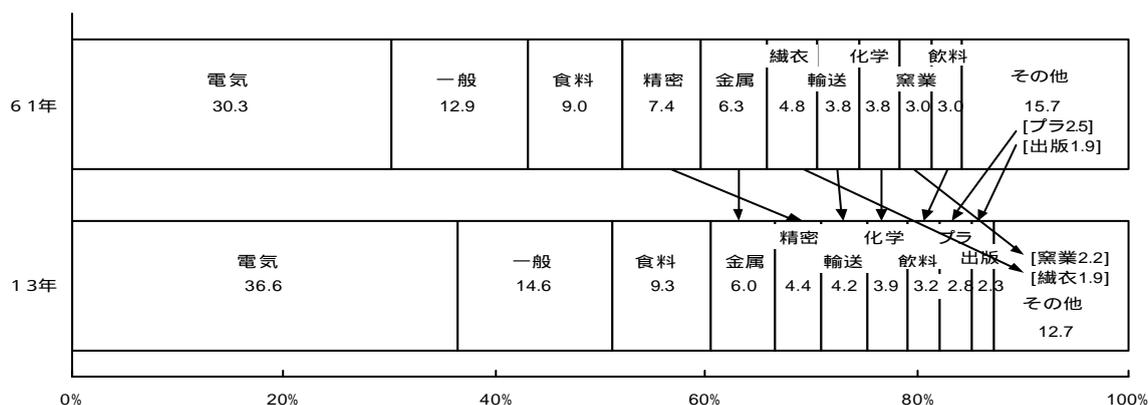
甲信越地区（新潟、山梨、長野） - 電気機械と一般機械で5割強、構成比も拡大 -

甲信越地区の平成13年の出荷額は、12兆7024億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比36.6%）一般機械器具製造業（同14.6%）食料品製造業（同9.3%）の順となっており、この3産業で全体の6割を占めている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品、半導体素子、電子計算機などの増加から構成比を大幅に拡大しており、一般機械器具製造業も特殊産業用機械の増加から構成比を拡大している。一方、精密機械器具製造業は、海外生産へのシフトが引き続いている時計、光学機械、レンズなどの減少から構成比を縮小している。

関東(甲信越地区)の出荷額構成比の変化(%)



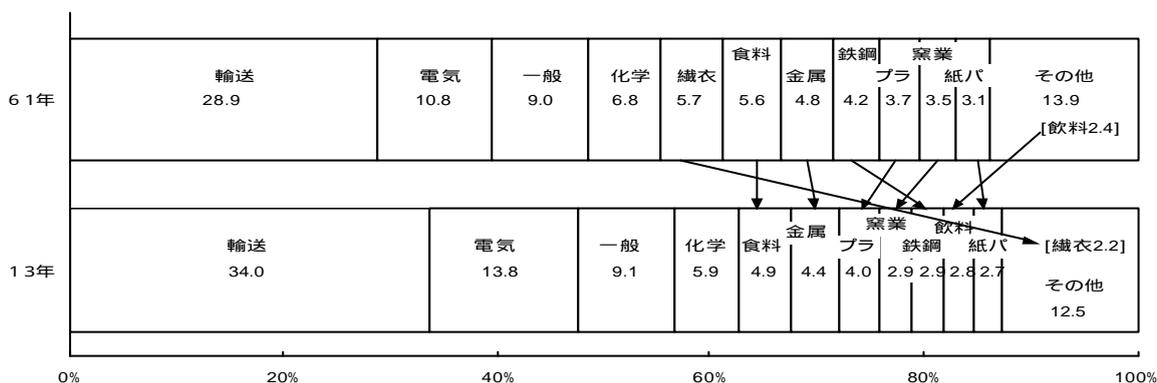
(4) 中部地域 - 機械産業で6割近く、構成比も拡大 -

中部地域の平成13年の出荷額は、68兆5783億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比34.0%）、電気機械器具製造業（同13.8%）、一般機械器具製造業（同9.1%）の順となっており、3産業合計で6割近くを占めている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、輸送用機械器具製造業が自動車の増加から、電気機械器具製造業が電子部品、半導体素子、電子計算機、電子応用装置などの増加から、ともに大幅に構成比を拡大し、繊維・衣服製造業、鉄鋼業の構成比は縮小となっている。

中部の出荷額構成比の変化 (%)



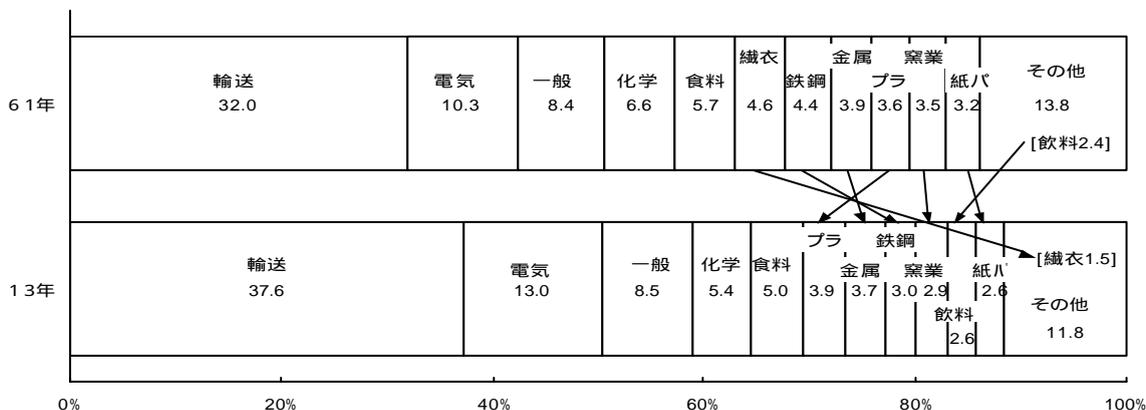
東海地区 (岐阜、静岡、愛知、三重) - 輸送機械中心に機械産業の構成比は拡大 -

東海地区の平成13年の出荷額は、61兆3393億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比37.6%）、電気機械器具製造業（同13.0%）、一般機械器具製造業（同8.5%）の順となっている。東海地区の特徴は、輸送用機械器具製造業の構成比が4割近くあることである。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、輸送用機械器具製造業は自動車の増加から構成比を拡大し、電気機械器具製造業も電子部品、半導体素子、電子計算機、電子応用装置などの増加から構成比を拡大している。一方、繊維・衣服製造業、化学工業の構成比は縮小となっている。

中部 (東海地区) の出荷額構成比の変化 (%)



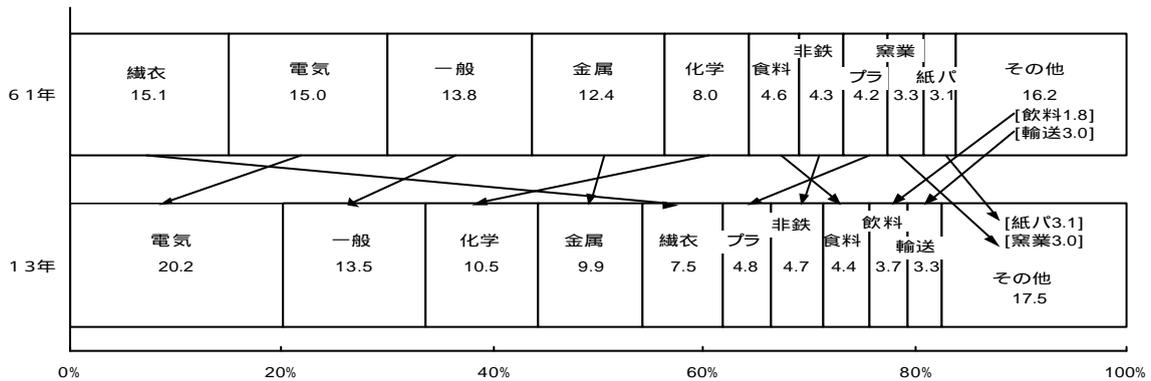
北陸地区（富山、石川、福井） - 繊維・衣服の構成比は大きく縮小 -

北陸地区の平成13年の出荷額は、7兆2391億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比20.2%）、一般機械器具製造業（同13.5%）、化学工業（同10.5%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、61年には最も構成比の高かった繊維・衣服製造業が、平成13年には大きく構成比を縮小させており、代わって電気機械器具製造業が電子部品、半導体素子、電子計算機などの増加により、また、化学工業が医薬品、有機化学工業製品などの増加から、ともに構成比を大幅に拡大している。一方、金属製品製造業は国内向けを中心に建設用・建築用金属製品が振るわず、構成比を縮小している。

中部（北陸地区）の出荷額構成比の変化(%)



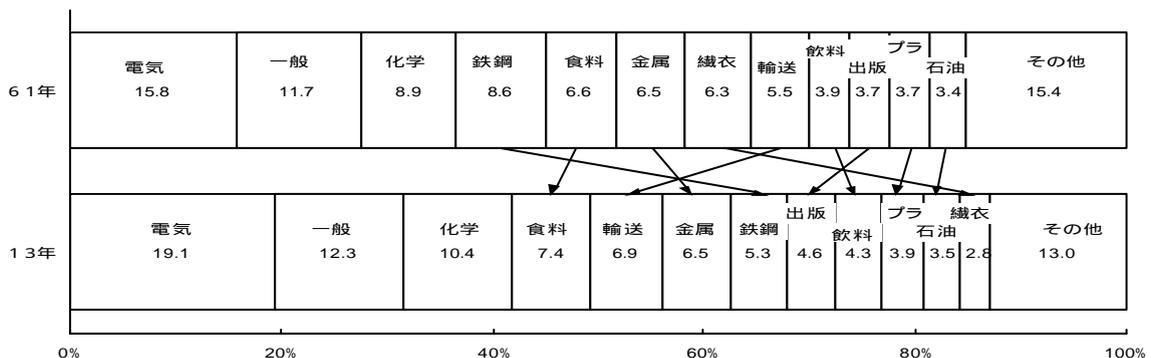
(5) 近畿地域 - 機械産業の構成比が高いものの、産業別構成比は比較的分散 -

近畿地域の平成13年の出荷額は、43兆8502億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比19.1%）、一般機械器具製造業（同12.3%）、化学工業（同10.4%）の順となっている。近畿地域の特徴は、産業構成比が比較的平均して各産業に分散していることである。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業が情報化の進展に伴い電子部品、半導体素子、その他の電気機械器具などの増加により構成比を2割近くに拡大、輸送用機械器具製造業も自動車や自動車部品などの増加から構成比を拡大している。一方、鉄鋼業は鋼材等の減少により構成比を縮小している。

近畿の出荷額構成比の変化(%)



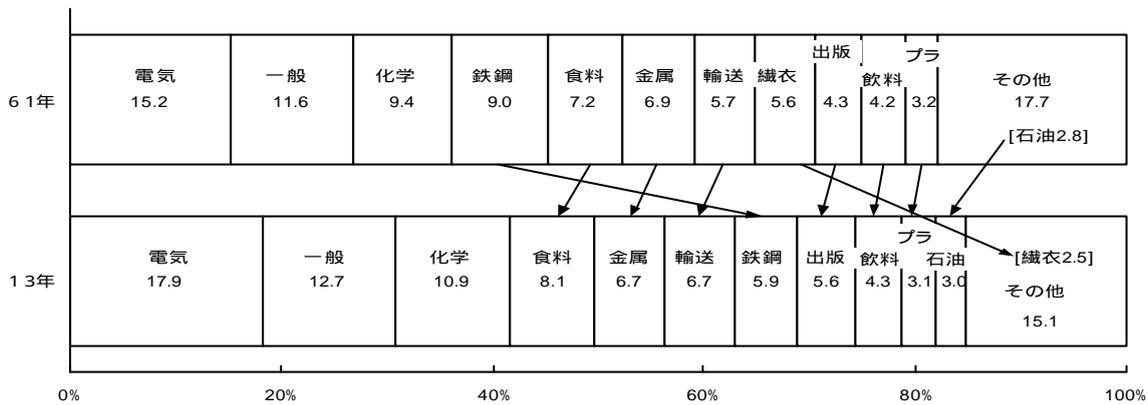
京阪神地区（京都、大阪、兵庫） - 上位3産業の構成比はさらに拡大 -

京阪神地区の平成13年の出荷額は、33兆6974億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比17.9%）、一般機械器具製造業（同12.7%）、化学工業（同10.9%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、一般機械器具製造業は電子部品、半導体素子、その他の電気機械器具などの増加から、また、化学工業も医薬品の増加から、構成比をそれぞれ拡大している。一方、鉄鋼業は鋼材等の減少から、また、繊維・衣服製造業も低価格化、海外からの輸入品増などにより、それぞれ構成比を縮小している。

近畿（京阪神地区）の出荷額構成比の変化(%)



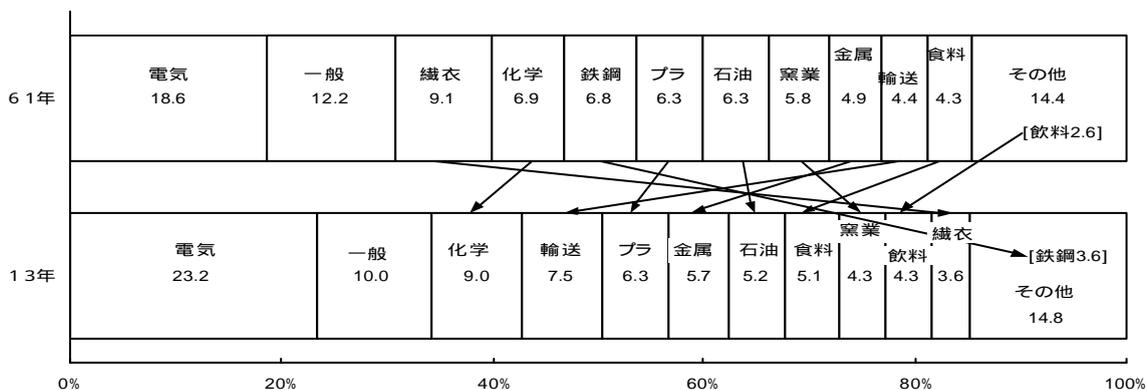
京阪神周辺地区（滋賀、奈良、和歌山） - 電気機械の構成比はさらに拡大 -

京阪神周辺地区の平成13年の出荷額は、10兆1528億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比23.2%）、一般機械器具製造業（同11.0%）、化学工業（同9.0%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品、半導体素子、電子計算機などの増加により、輸送用機械器具製造業も自動車部品などの増加から、ともに構成比を大きく拡大させている。一方、鉄鋼業は鋼材等の減少から構成比を縮小している。

近畿（京阪神周辺地区）の出荷額構成比の変化(%)



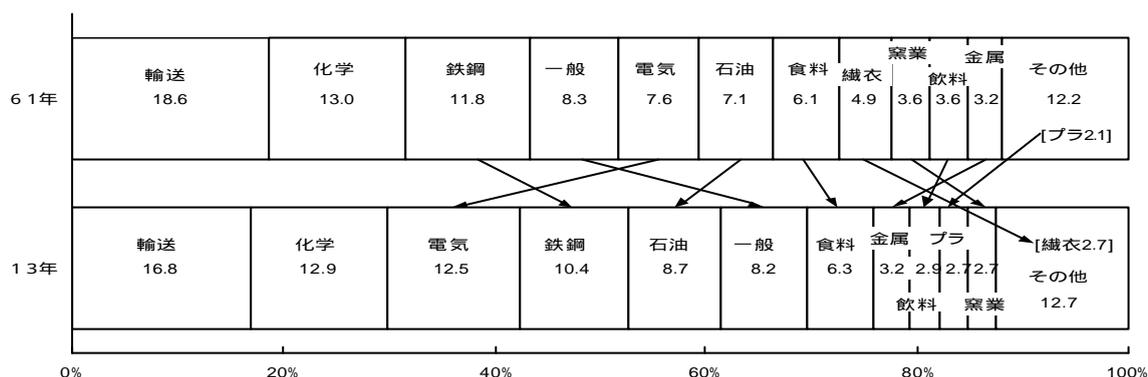
(6) 中国地域 - 機械産業、素材型産業の構成比が高い -

中国地域の平成13年の出荷額は、19兆5810億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比16.8%）化学工業（同12.9%）電気機械器具製造業（同12.5%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業は電子部品、半導体集積回路、電子計算機などの増加により大きく拡大、石油製品・石炭製品製造業も石油精製の増加から構成比を拡大している。構成比の最も大きい輸送用機械器具製造業は自動車・同附属品の減少により構成比を縮小させている。

中国の出荷額構成比の変化(%)



山陽地区（岡山、広島、山口） - 構成比の縮小みられるものの、

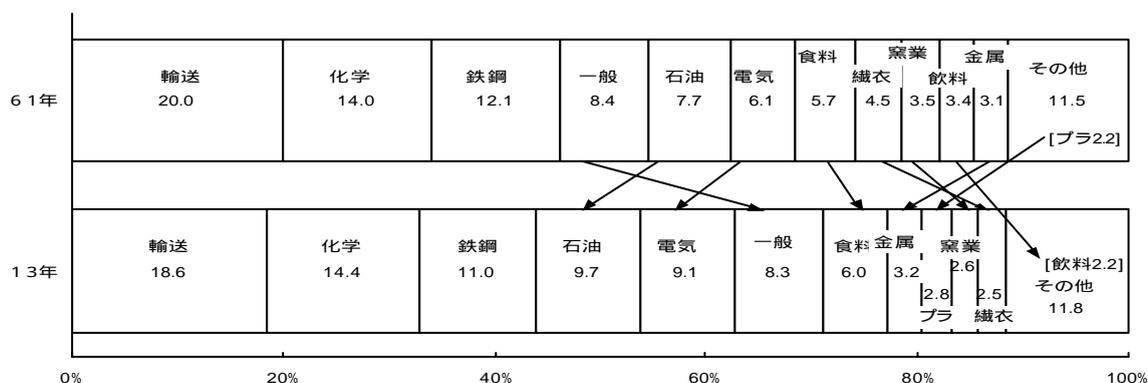
上位3産業の順位変わらず -

山陽地区の平成13年の出荷額は、17兆4929億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比18.6%）化学工業（同14.4%）鉄鋼業（同11.0%）の順と、上位3産業の順位に変化はみられない。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品、半導体集積回路、電子計算機・同附属装置などの増加から、石油製品・石炭製品製造業も石油精製の増加から、それぞれ構成比は拡大しているが、61年に引き続き構成比第1位の輸送用機械器具製造業は自動車・同附属品の減少から、また、鉄鋼業も構成比を縮小させている。

中国（山陽地区）の出荷額構成比の変化(%)



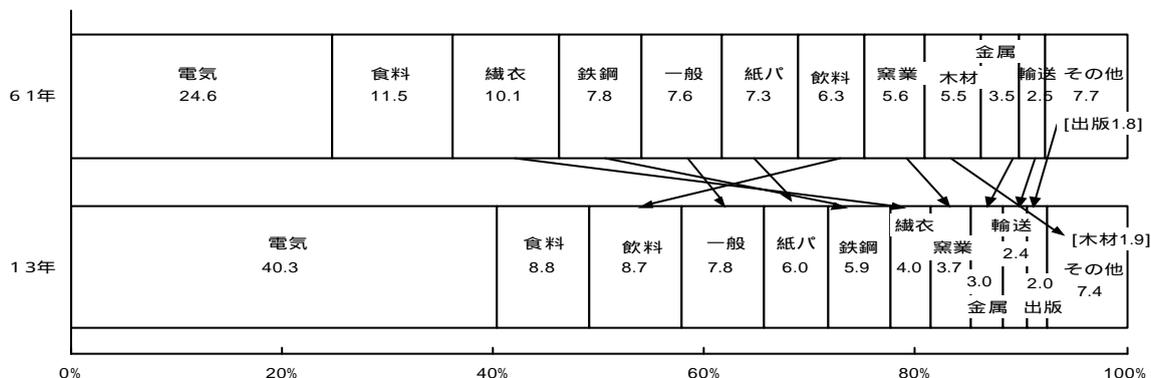
山陰地区（鳥取、島根） - 電気機械の構成比は4割 -

山陰地区の平成13年の出荷額は、2兆881億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比40.3%）食料品製造業（同8.8%）飲料・たばこ・飼料製造業（同8.7%）の順となっている。山陰地区の特徴は、電気機械器具製造業の構成比が4割と圧倒的に高いことである。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業の構成比は、電子部品・デバイス、電子計算機・同附属装置などの増加から大幅に拡大し、飲料・たばこ・飼料製造業もたばこの増加から構成比が拡大となったのに対し、木材・木製品製造業が製材・木製品、造作材・合板・建築用組立材料などの減少から縮小、食料品製造業、繊維・衣服製造業もそれぞれ構成比を縮小させている。

中国（山陰地区）の出荷額構成比の変化(%)



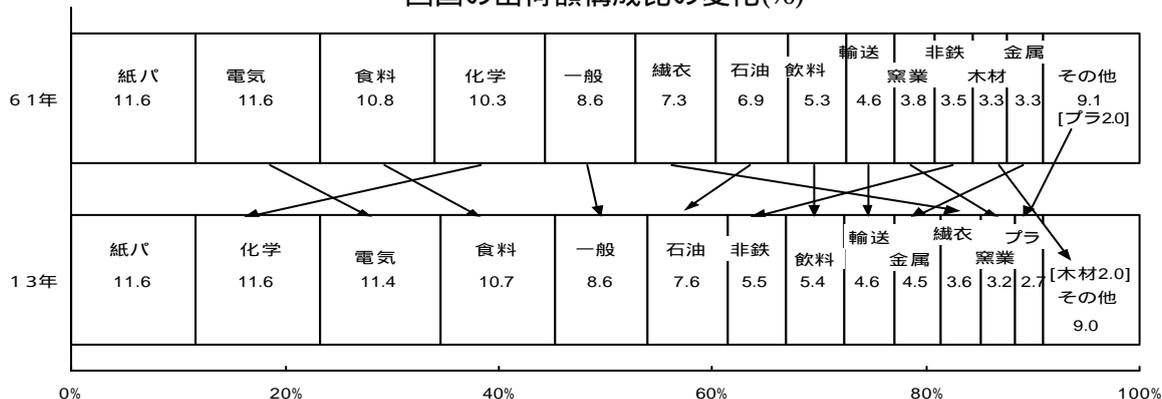
(7) 四国地域 - 素材型中心、構成比も各産業に分散 -

四国地域の平成13年の出荷額は、14兆3040億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（構成比11.6%）化学工業（同11.6%）電気機械器具製造業（同11.4%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、化学工業が医薬品の増加から、非鉄金属製造業も非鉄金属第1次製錬・精製などの増加から構成比をそれぞれ拡大し、木材・木製品製造業は製材、木製品、造作材・合板・建築用組立材料の減少から、繊維・衣服製造業も輸入品増の影響から、それぞれ構成比を縮小している。

四国の出荷額構成比の変化(%)



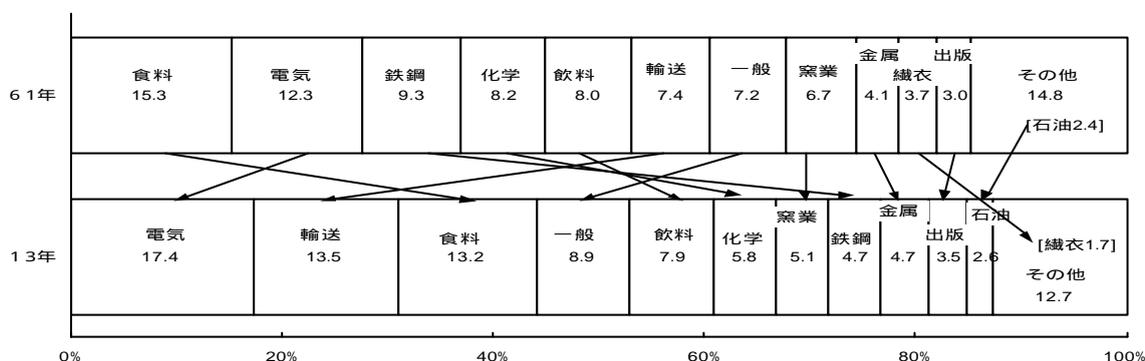
**(8) 九州地域 - 構成比は機械産業で大きく、食料品が縮小 -**

九州の平成13年の出荷額は、19兆1172億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比17.4%）輸送用機械器具製造業（同13.5%）食料品製造業（同13.2%）の順となっている。全国8地域のなかで唯一昭和61年と平成13年で構成比第1位の順位が入れ替わった地域である。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、輸送用機械器具製造業が自動車などの増加、電気機械器具製造業が電子部品、半導体集積回路、電子計算機・同附属装置の増加、一般機械器具製造業が蒸気機関、半導体製造装置の増加からそれぞれ構成比を拡大している。一方、鉄鋼業が内外需向け鋼材などの減少から、化学工業が有機化学工業製品、化学繊維の減少から、それぞれ構成比を縮小させている。

九州の出荷額構成比の変化(%)



**北部地区（福岡、佐賀、長崎、大分） - 61年の1位産業も**

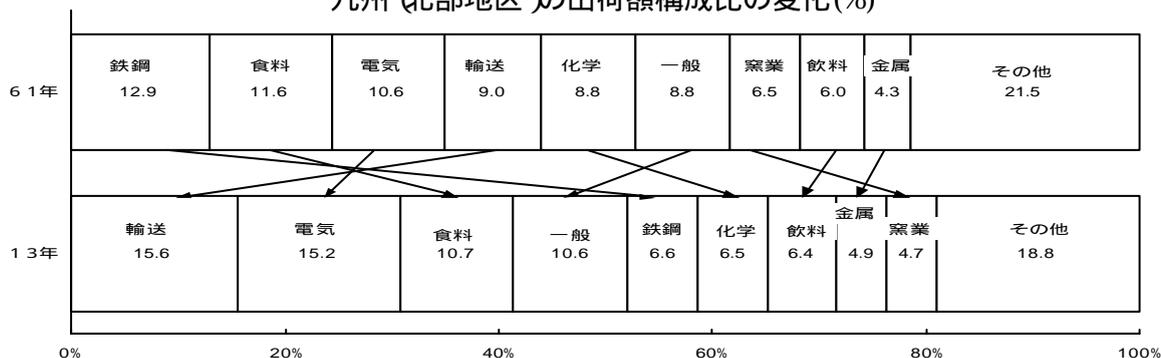
**13年には大幅に構成比落ち込む -**

北部地区の平成13年の出荷額は、13兆63億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比15.6%）電気機械器具製造業（同15.2%）食料品製造業（同10.7%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、輸送用機械器具製造業が自動車・同附属品の増加から、電気機械器具製造業が電子部品・デバイス、電子計算機・同附属装置の増加からそれぞれ構成比を拡大し、61年には第1位産業であった鉄鋼業が内外需向け鋼材などの減少から構成比はほぼ半減、また、化学工業が有機化学工業製品、化学繊維の減少から構成比を縮小している。

九州（北部地区）の出荷額構成比の変化(%)



南部地区（熊本、宮崎、鹿児島、沖縄） - 電気機械、食料品の順位逆転 -

南部地区の平成13年の出荷額は、6兆1108億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比22.2%）、食料品製造業（同18.6%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同11.1%）の順となっている。昭和61年に第1位、2位であった食料品製造業、電気機械器具製造業は平成13年にはその順位が逆転している。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品・デバイス、電子計算機・同附属装置などの増加から、輸送用機械器具製造業が自動車・同附属品の増加から、それぞれ構成比を拡大した。食料品製造業は糖類、精穀・製粉の減少から構成比を縮小し、繊維・衣服製造業も構成比を縮小している。

九州（南部地区）の出荷額構成比の変化(%)

